



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年2月1日

上場会社名 阪神内燃機工業株式会社
 コード番号 6018 URL <http://www.hanshin-dw.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 和彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 中川 智
 四半期報告書提出予定日 2021年2月5日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 078-332-2081

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	6,964	△20.6	314	△67.5	336	△66.0	227	△66.6
2020年3月期第3四半期	8,765	1.1	965	56.9	989	54.6	682	60.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	70.78	70.42
2020年3月期第3四半期	212.23	211.17

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	19,131	12,934	67.5	4,010.11
2020年3月期	19,620	12,862	65.5	3,989.34

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 12,910百万円 2020年3月期 12,843百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

新型コロナウイルスの感染拡大による当社の業績への影響が依然として不透明で、現時点では合理的な業績予想の算出が困難な状況にあるため、公表を見送らせていただきます。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	3,229,400 株	2020年3月期	3,229,400 株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	9,833 株	2020年3月期	9,833 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	3,219,567 株	2020年3月期3Q	3,216,488 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
3. 補足情報	8
(1) 受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、内外における新型コロナウイルス感染症の再拡大が消費や輸出を下押しするとともに、賃金や設備投資の調整が進むと見込まれ、回復ペースは鈍化傾向であります。世界経済についても、ワクチン普及とともに回復の見通しではありますが、各国でのばらつきが大きくなっております。

当社の関わる内航海運においては、貨物船の主要貨物である鉄鋼製品の海上輸送の低迷により上半期で用船料が平均2割下落し「戦後最大の下落」とも言える下げ幅となっておりますが、自動車向け鉄鋼製品の需要回復に伴い、8月から9月にかけて各鉄鋼メーカーが休止していた高炉の再稼働によって徐々に鉄鋼製品の海上輸送量が増え、約7ヶ月ぶりに前年同月の輸送量に達し、明るさが見えてきました。しかしながら自動車産業頼りの鉄鋼需要であるためリスクの解消にはいたっておりません。結果として、内航造船所にとっては引き合い案件が少なく手持ち工事が1年を切る状況が続いているようです。船価を下げても新規受注をしたいと考える向きもありましたが、造船用の厚板をはじめとする鉄鋼製品の価格が下がらず困難な状況となっております。一方、油タンカー、ケミカルタンカー業界は従来からの需要減少トレンドに加えてコロナ禍の影響による国内ガソリン及び航空燃料需要の減退が大きくなっておりましたが、全体として貨物船ほどの急激な荷動きの減少には直面しておらずコンスタントに輸送を行っております。各タンカーオペレーターは石油製品の需要は徐々に減少することを予測しながら適正船腹量を見極めており、ここ数年で老朽船の代替建造案件も出てくる可能性が見込まれます。また、内航総連合の代替建造制度(暫定措置事業)の終了予想に伴い多くの船主が新造船の建造を手控えたため5月～9月の建造申請件数は前年同期比37%減と大幅に減少していましたが、2020年11月申請以降から建造納付金が不要となったことを受け、建造に踏み出したこともあり11月の申請案件は前年同月同数まで回復しました。今後の動向に期待が寄せられます。

海外案件につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で特に東南アジア地区では、主機関・部分品ともに引き合い、受注が低調となっており、同感染症が落ち着くまではこの状態が継続すると予想されます。一方で、東アジア地区では代替え建造計画が散見されるようになるなど一部回復の兆しを見せ始めております。

このような企業環境のもと、当第3四半期累計期間の経営成績につきましては、受注高は、主機関・部分品とも輸出案件が大幅減少しましたが、主機関の国内受注がカバーして、前年同期比8.2%増の7,772百万円となりました。売上高は、主機関、部分品とも減少し、同20.6%減の6,964百万円となりました。受注残高は、主機関の受注高が回復し、同12.8%増の3,662百万円となりました。

損益面につきましては、部分品の特需効果の消失や生産高の減少が影響し、コストダウンや経費節減に注力したものの、営業利益は314百万円(前年同期比67.5%減)、経常利益は336百万円(同66.0%減)となり、四半期純利益は227百万円(同66.6%減)となりました。

事業区分別では、主機関の売上高は、微減の国内売上に、海外での新型コロナウイルス感染症拡大の影響とみられる輸出の大幅減少が重なり、3,617百万円(前年同期比25.8%減)となりました。部分品・修理工事の販売は、前事業年度上半期の海外特需効果消失とともに主機関と同様に、海外での同感染症拡大の影響とみられる輸出の大幅減少に加えて国内販売も微減の結果、3,346百万円(同13.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は10,152百万円となり、前事業年度末に比べ542百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が345百万円、たな卸資産が324百万円増加したものの、現金及び預金が1,176百万円減少したことによるものであります。固定資産は8,978百万円となり、前事業年度末に比べ52百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が36百万円減少したものの、無形固定資産が44百万円、投資有価証券が48百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は19,131百万円となり、前事業年度末に比べ489百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は3,205百万円となり、前事業年度末に比べ623百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が183百万円、前受金が145百万円、賞与引当金が114百万円、その他に含まれる未払金が149百万円減少したことによるものであります。固定負債は2,990百万円となり、前事業年度末に比べ61百万円増加いたしました。これは主に退職給付引当金が43百万円、その他に含まれる預り営業保証金が22百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は6,196百万円となり、前事業年度末に比べ562百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は12,934百万円となり、前事業年度末に比べ72百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が34百万円、その他有価証券評価差額金が32百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は67.5%(前事業年度末は65.5%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症によるパンデミックの影響が依然として不透明で、引き続き予想が困難な状況になっております。従いまして、その影響が落ち着き合理的な見積りが可能となり次第公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,485,255	4,308,328
受取手形及び売掛金	2,945,275	3,291,196
製品	532,127	482,725
仕掛品	778,448	1,071,091
原材料及び貯蔵品	867,855	948,874
その他	94,786	60,685
貸倒引当金	△8,600	△10,300
流動資産合計	10,695,150	10,152,602
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,110,563	1,112,200
構築物(純額)	147,343	144,838
機械及び装置(純額)	325,582	311,561
車両運搬具(純額)	10,612	7,360
工具、器具及び備品(純額)	173,880	137,714
土地	5,817,871	5,817,871
建設仮勘定	15,170	33,267
有形固定資産合計	7,601,025	7,564,814
無形固定資産	54,290	98,873
投資その他の資産		
投資有価証券	634,654	683,049
その他	665,314	661,439
貸倒引当金	△29,700	△29,700
投資その他の資産合計	1,270,269	1,314,789
固定資産合計	8,925,584	8,978,478
資産合計	19,620,735	19,131,080
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,905,979	1,887,142
未払法人税等	183,742	—
前受金	627,020	481,680
賞与引当金	210,000	95,700
製品保証引当金	82,432	53,598
受注損失引当金	45,800	107,900
その他	774,706	579,664
流動負債合計	3,829,680	3,205,684

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,473,294	1,473,294
退職給付引当金	1,205,712	1,249,043
その他	249,435	268,096
固定負債合計	2,928,442	2,990,434
負債合計	6,758,123	6,196,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	812,843	812,843
資本剰余金	54,669	54,669
利益剰余金	8,525,216	8,559,939
自己株式	△12,960	△12,960
株主資本合計	9,379,767	9,414,490
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119,636	151,778
土地再評価差額金	3,344,541	3,344,541
評価・換算差額等合計	3,464,178	3,496,320
新株予約権	18,666	24,150
純資産合計	12,862,611	12,934,961
負債純資産合計	19,620,735	19,131,080

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	8,765,956	6,964,264
売上原価	6,063,692	5,100,088
売上総利益	2,702,263	1,864,176
販売費及び一般管理費	1,736,357	1,550,165
営業利益	965,905	314,010
営業外収益		
受取利息	871	822
受取配当金	8,517	8,020
為替差益	—	462
助成金収入	—	7,506
訴訟損失引当金戻入額	6,400	—
その他	10,991	8,921
営業外収益合計	26,780	25,733
営業外費用		
支払利息	10	2
為替差損	943	—
賃貸費用	1,457	1,022
リース解約損	—	1,260
その他	626	561
営業外費用合計	3,037	2,847
経常利益	989,648	336,896
税引前四半期純利益	989,648	336,896
法人税等	307,000	109,000
四半期純利益	682,648	227,896

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症による影響は、営業収益等への影響が予想される海外案件について、当事業年度下半期において当事業年度上半期並みとなる仮定に基づき、会計上の見積り（税金費用の計算、固定資産減損の兆候判定）を行っております。

3. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

(i) 受注の状況

(単位 百万円：未満切捨)

区 分		前年同四半期 (累計)	当四半期 (累計)	(参考)前期
		〔 2019. 4. 1 から 2019. 12. 31 まで 〕	〔 2020. 4. 1 から 2020. 12. 31 まで 〕	〔 2019. 4. 1 から 2020. 3. 31 まで 〕
受 注 高	主 機 関	3,297 (45.9%)	4,426 (56.9%)	4,488 (47.0%)
	部 分 品 ・ 修 理 工 事	3,887 (54.1%)	3,346 (43.1%)	5,057 (53.0%)
	合 計	7,185 (100.0%)	7,772 (100.0%)	9,545 (100.0%)
受 注 残 高	主 機 関	3,246 (100.0%)	3,662 (100.0%)	2,854 (100.0%)
	部 分 品 ・ 修 理 工 事	- (-)	- (-)	- (-)
	合 計	3,246 (100.0%)	3,662 (100.0%)	2,854 (100.0%)

(ii) 販売の状況

区 分		前年同四半期 (累計)	当四半期 (累計)	(参考)前期
		〔 2019. 4. 1 から 2019. 12. 31 まで 〕	〔 2020. 4. 1 から 2020. 12. 31 まで 〕	〔 2019. 4. 1 から 2020. 3. 31 まで 〕
主 機 関		4,878 (55.6%)	3,617 (51.9%)	6,460 (56.1%)
部 分 品 ・ 修 理 工 事		3,887 (44.4%)	3,346 (48.1%)	5,057 (43.9%)
合 計		8,765 (100.0%)	6,964 (100.0%)	11,517 (100.0%)
(うち輸出分)		(2,473) (28.2%)	(928) (13.3%)	(3,234) (28.1%)